

北東アジアエネルギー接続性ワークショップ

ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル

2015年3月17～18日、ウランバートルのモンゴル外務省コンセンサスホールで、北東アジアエネルギー接続性ワークショップが開かれた。この会議は、「北東アジアの安全保障に関するウランバートル対話」の精神の下、2013年4月に開かれた第7回民主党会議でTs. エルバグドルジ大統領により提唱された構想に基づくものである。モンゴル、日本、韓国、ロシア、中国、北朝鮮の各国から専門家や研究者が参加した。また、国際エネルギー機関(IEA)、国際再生可能エネルギー機関(IRENA)、アジア開発銀行(ADB)の代表者も出席した。

L. プレブスレン外務大臣による開会挨拶の後、U. プレブバートルエネルギー省副大臣による基調講演が行われた。討論は3つのセッションに分かれて行われた。セッションⅠは従来型(石炭、天然ガス、石油)、セッションⅡは再生可能型(太陽光、風、水力、バイオマス、地熱)におけるエネルギー資源、備蓄、現在の利用、将来的な協力を着目した。セッションⅢでは、北東アジアのエネルギーインフラ並びに各国間の接続性における機会と課題について話し合われた。

これらの発表と討論を踏まえ、参加者は「ワークショップ

における北東アジア諸国のエネルギー調査機関の専門家・研究者によるウランバートル宣言」という共同作成文の発表に合意した。このワークショップで出されたこの地域の各国の協力強化に対する構想や活動の主な考えや提案は、次のようなものである。

- 北東アジアのエネルギー戦略調査に関する学術的ネットワークを構築する。
- 経済協力と地域の発展を握る鍵として、信頼と相互理解を醸成する。
- 地域のエネルギー機関・専門家間で定期的に年次総会を開催し、2040年以降の北東アジア長期エネルギー予測など、地域における潜在的協力プログラムや事業に向けた勉強会を共同で開く。
- モンゴルには、石炭など従来型のエネルギー資源をだけでなく、太陽光や風力などの再生可能なエネルギー資源を豊富にあることから、インフラ整備が適切に整えられた後の地域エネルギー統合実現化におけるモンゴルの役割を強調した。

[英語原稿をERINAにて翻訳]

中国における地域発展戦略の実施現場を歩く — 福州・平潭・廈門視察報告¹ —

ERINA 調査研究部研究主任 穆堯辛

筆者は中国の地域発展戦略の実態を調査するために、2015年2月に福建省の福州市・平潭(へいたん)県・廈門(アモイ)市を訪問した(図)。福建省は中国の南部沿海地域に位置しており、内陸部より発展しているが、北には上海に近い浙江省、南には香港・マカオに近い広東省に挟まれており、2省と比べて経済発展がやや遅れている。福建省は台湾との経済協力を促進することで発展の可能性を生み出そうとしている。

1. 福州市

福建省の省都・福州市に入ると、幅広い幹線道路の両側

に近代的な高層ビルが整然と並び立つ風景もあれば(写真1)、ぼけた低層住宅が複雑に交わる電線の間隙からぬうように不規則に立ち、そうした住宅に住民たちが勝手に増築したベランダが赤茶色に錆びた防犯鉄柵に囲まれてビルの外側に突き出し、中に白やピンクの洗濯物が干してあるという、生活感たっぷりの風景も見られる。福建省の経済発展の状況は街の様子からも分かる。

2013年の福建省のGRP(域内総生産)は2兆1,760億元であり、浙江省(3兆7,568億元)の6割弱、広東省(6兆2,164億元)の3割強にすぎない。2013年の一人当たりの住民消費を見ると、福建省は17,115元で、浙江省の24,771元と広東省の

¹ 本稿はJSPS科学研究費15K21687の助成を受けたものである。

図 福州市・平潭県・廈門市の位置図



(出所)：(C) Yahoo Japan, (C) OpeNBookK及び<http://www.youbianku.com> (2015年4月9日確認)より作成

23,739元に及ばない(国家统计局編『2014中国統計年鑑』より)。同じ沿海地域なのに、なぜ福建省の発展は2省と比べて遅れているのか？経済地理学では、経済密度の高い大都市との距離が地域発展の重要な影響要因だとみなが、これに従えば、福建省は上海に近い浙江省や香港・マカオに近い広東省のように恵まれている地域とは言えず、国際的大都市から経済波及効果を得ることが難しいかもしれない。また、中央政府の開発方針や複雑な政治情勢も重要な要因だと専門家は指摘している。中国政府は80年代の初頭から改革開放政策を本格化した。経済特区の設立、加工貿易の促進、香港・マカオ・台湾からの投資誘致などにおいて広東省が中心的な役割を果たした。90年代に入ると、上海浦東新区の開発が中央政府に支援され、上海市は次第に国際的大都市に成長した。近隣する江蘇省・浙江省は上海市からの波及効果を得ながら発展した側面がある。一方、福建省は、広東省・上海市のように中央政府からの集中的政策支援や資本投下を受けることなく、省都の福州市は静かな沿海都市として改革開放の30年を過ごした印象である。さらに、中国大陆と台湾関係の歴史的な経緯から、福建省は経済発展よりも政治の安定や安全保障の確保が優先された期間があった。近年、台湾との関係が徐々に改善され、沿海各省は台湾資本の誘致に躍起になっているが、福建省は台湾に最も近い地理的優位があるにもかかわらず、広東省(特に東莞市)や江蘇省(特に昆山市)ほど企業誘致の成果を挙げていない。今後、国内インフラ整備の進展や通信技術の発展により、ヒト・モノ・カネ・情報などの生産要素はますます

大都市等の先進地域に集中する傾向があり、後進地域にとっていかに集積を創成するかは深刻な課題である。

2011年3月、国務院は「海峡西岸経済区発展規画」を承認し、福建省を中心に4省(浙江省・江西省・広東省も含む)の約27万平方キロメートルに及ぶ地域を指定して台湾との経済協力を重点的に行う発展戦略を打ち出した。2012年9月、国務院は「福建海峡海洋経済試験区発展規画」を承認し、海洋に関連する産業の発展を促して台湾との交流拡大の支えになることを目指した。国務院は2015年4月に「中国(福建)自由貿易実験区全体方案」を承認し、福州・平潭・廈門の約118平方キロメートルの地域を区画し、天津・広東と並んで上海に次ぐ全国2番目の自由貿易区を指定した。中国大陆と台湾の政治関係の影響を受けやすい福建省にとって、近年になって「台湾」は地域発展戦略の最大のキーワードになっている。地域の経済的特色を生かした地方独自の発展モデルの形成が重視されるいま、「台湾」は福建省が中央政府の視線を引きつけるための有力な武器である。

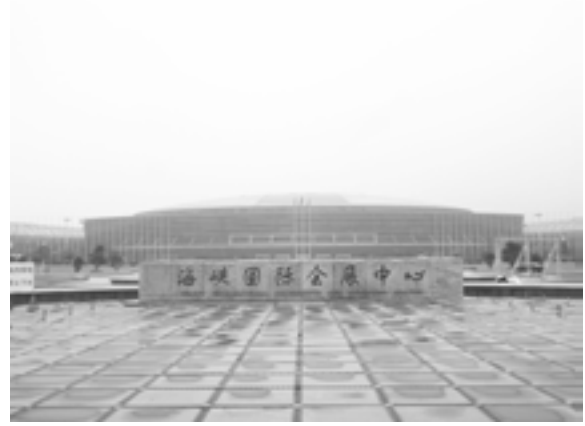
筆者は2010年に竣工した「海峡国際展示センター」を訪れた(写真2)。同センターは主に台湾との経済交流を促進するために作られた展示場で、建築面積は38万平方メートル(東京ドームの約8倍)である。毎年「海峡兩岸経済貿易交易会」を中心に数多くの展示会が開催されるほか、大型の国際会議場も備えて中国大陆と台湾のハイレベル対話が行われている。2014年5月18日に行われた海峡兩岸経済貿易交易会は16回目の開催となり、601社の台湾企業の参加があった。筆者が訪れた日には、福建省地方都市の漳州(しょう

写真1 福州市内の様子



筆者撮影

写真2 海峡国際展示センターの正面



筆者撮影

写真3 懸命に商品を説明する女性



筆者撮影

写真4 福州規画館の外観



筆者撮影

しゅう)による食材展示会が行われ、勤勉な福建人らしき若い女性出展者が顧客に対して懸命に商品説明を行っていた(写真3)。海峡国際展示センターの隣に、福州市の発展戦略を市民や観光客に展示する立派な「福州規画館」もあったが、「メンテナンス中」と言われて入れなかった(写真4)。

2. 平潭県

福州市中心部から平潭までは、バスで片道1時間半、52元かかる。平潭県は島なので、途中で「平潭海峡大橋」(全長3,500メートル、双方向4車線)を通過する。この橋は2010年11月に開通し、離島に住む平潭の人々にとって長年の悲願だった。平潭は人口が40万人で中国の普通の県であるが(写真5)、台湾と最も距離が近い(130キロ弱)場所として昔から注目されている。

島に上陸してまず感じたのは、海風の強さであった。平潭には大きな山はなく、台湾海峡からの海風がものすごい勢いで上陸し、高台では普通の人間が立てないほど猛烈である。福建省に長年勤務した習近平国家主席が2014年11月に平潭を視察した時に、車から降りて最初に聞いたのは「風は

まだ強い」であった。台風も頻繁に来て、漁業や人々の生活に大きな影響を及ぼしている。石の多さにも驚いた。平潭には平な場所が限られており、島の大半は石に覆われている(写真6)。中心部の高層ビルを除いて、普通の民家は壁から屋根までほとんど石で作られている(写真7)。石は風や湿気に強く、長持ちする上に簡単に手に入る良い建築材料だ。瓦やレンガなどは島外から持ってくる必要があるから、あまり使われていない。平潭には経済開発に適している土地が限られており、道路を作るためところどころ石山を切り開く必要がある。「中国(福建)自由貿易実験区全体方案」は平潭の一部を「海峡兩岸の共同居住地域及び国際観光地域にする」と掲げているが、地域の経済開発は「風」と「石」との戦いと言っても過言ではない。

筆者は、2014年6月に開業した台湾ビジネス交流拠点「平潭対台湾少額商品交易市场」を視察した。政府は一部の地域を区画して大規模な箱物を作り(写真8)、一定金額以下の取引に対して免税などの措置を講じることで台湾ビジネスの拡大を狙っている。開業したばかりなので、実際に入居しているテナントはまだ少ないが、店内の高級デパート並み

の綺麗さに感心した(写真9)。日用品・食品・おもちゃなどの商品は台湾から直輸入し、販売価格は地元品より3割から物によっては2倍ほど高く、高級品として取り扱われている。テナントのほとんどは自社で輸出入業務ができる貿易会社で、地元のほかに福州・厦門・台湾からも来ている。平潭と台湾の間にはほぼ毎日運航のRORO船があり(写真10)、最近コンテナ船の運航やトラックの相互乗入れも始まったと報じられている。店員による商品説明は丁寧で、客が買わなくても嫌な顔はしない。店内の写真も自由に撮っていい雰囲気だった。東北地方の混雑していてやや緊張した国境交易市場の雰囲気とはだいぶ違った。

しかし、平潭が台湾との経済交流で大きく発展するのは容易なことではない。上述の地理的自然環境の影響のほか、台湾企業による平潭への進出はまだ少なく、人的交流もさらに拡大させなければならない。福建省から見て台湾の経済規模は大きいとは言えず、政権交代による政治的リスクもある。台湾企業の投資先として福建省は江蘇省、広東省に及ばない。平潭の発展には長い時間を要するだろう。

3. 厦門市

福州から厦門までの列車に乗り、しばらくすると福建省の農村の風景が車窓に映ってくる(写真11)。東北や華北地域の1階建住宅の村落と違って、3階から5階建のビルが並んでそれぞれ1世帯が住んでいる。筆者の疑問は、1世帯でなぜ多くの部屋が必要で、家をビルにする必要があるのかということである。若者が出稼ぎに行き、農村には老人や子供しか残っていないところも多いはずである。東北地域から福建省に移住してきた一人の学者に聞くと、様々な理由があることがわかった。まず、沿海地域の農村は比較的豊かな地域が多く、農民は経済的には数階建のビルを建てるのが可能である(あるいは頑張れば建てるのが可能)。次に、東北や華北のような広大な平原地域はなく、土地を節約するために、高いビルを建てる傾向がある。第3に、ビジネスとして家庭内の手工業を行う世帯があり、居住のほか生産活動に使う部屋も必要になる。最後に、最も重要な理由は、風習である。南部地域の農村は昔から同姓村(村の人はすべて同じ苗字、互いに親戚同士)が多く、一族の中に年長者(いわゆる「族長」)がいたり、複雑な親戚関係が結ば

写真5 平潭県中心部の様子



筆者撮影

写真6 平潭島の大半は石で覆われている



筆者撮影

写真7 石で造られた民家



筆者撮影

写真8 平潭対台湾少額商品交易市场



筆者撮影

写真9 店内の様子



筆者撮影

れている。村の人々にとって、立派な家を建てることは族長や周りの親戚に認められるための重要な手段であった。その伝統が今でも続いており、人々はある程度の経済力を持つようになったら、必要性の有無を問わずに数階建の家を建てるのが習慣になっている。実際に使われている部屋は少ないようである。福建省を含む中国南部の農村風景は、地域特有の自然・経済状況及び伝統文化と強い関連があることがわかった。

廈門市は、深圳と並んで中国最初の経済特区の一つとして急速に発展した都市である。省都の福州市より開放的で、経済的活力に溢れている印象であった(写真12)。中心部の廈門島は140平方キロメートルほどの島で、廈門市の経済、行政、教育のセンターである。廈門大学は中国で最も美しいキャンパスを持つ大学と言われ(写真13)、毎年多くの観光客が訪れている。入構には身分証明証の登録が必要で、構内には「観光客は教育活動の邪魔にならないよう」との看板が設置されている。廈門島内と島外の経済格差は大きいと指摘されている。ヒト・モノ・カネは島内に過度に集中しており、物価が高く、生活しやすい都市とは言えない。島外は広大な農村地域が広がっている。廈門市にとって調和の取れた発展が求められている。

現地の専門家からは、福建省が台湾との経済協力で大きく発展する可能性について厳しい意見があった。台湾企業の誘致において広東省・江蘇省との熾烈な競争があり、福建省の距離的・文化的優位は十分に発揮できていない。人

写真10 台湾行きRORO船の発着埠頭



筆者撮影

口で見た場合、台湾の約2300万人に対して福建省が約3700万人で、規模の面から福建省が台湾に引率されて発展することは考えにくい。台湾経済には産業構造の高度化や企業ブランドの育成といった課題があり、今後の発展を見極める必要がある。政治的には、選挙によって政権が交代し、中国大陆と協力する姿勢が変化するリスクが大きい。中央政府は、中国大陆と台湾との協力推進における福建省の役割に期待しているが、それが福建省にとって経済発展の最も重要な原動力になることは難しいと思われる。一方、福建省の発展戦略に、台湾というキーワードがなければ、ほかにどのようなものがあるかについて、専門家からも明確な意見はなかった。

福建省を訪れ、現地の人々の勤勉さと人に対する優しい気持ちの強さを感じる場面が多かった。故郷の農村で立派な家を建てるために毎日夜中まで働くタクシーの運転手、私の視察要望を瞬時かつ的確に理解した平潭の案内人、北方出身の私が見たことのない南国の果物を詳しく説明してくれた店員、最終入場時間が過ぎても私の事情を理解して入場を許可した廈門規画展示館(写真14)の担当者…彼らの顔が頭に鮮明に残っている。なぜそれができるのか。気候的に南国の人々の気持ちが繊細で優しいからとか、北方より市場経済が進んでおり顧客の立場を理解しているからとか、いろいろ考えた。解はないことに気づいて考えるのをやめた。

写真11 福建省の農村



筆者撮影

写真12 海から見る廈門市



筆者撮影

写真13 廈門大学の構内



筆者撮影

写真14 廈門市規画展示館



筆者撮影

元山・金剛山国際観光地帯投資説明会

ERINA 調査研究部主任研究員 三村光弘

図 元山・金剛山国際観光地帯の位置



(出所)朝鮮民主主義人民共和国元山地区開発総会社

2014年3月20日、中国・遼寧省の瀋陽市で「元山・金剛山国際観光地帯」投資説明会が開かれた。元山・金剛山国際観光地帯は、2014年6月11日に朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議常任委員会政令第48号によって設置が決められた広域の特殊経済地帯で、図のように江原道元山市、安边郡、法東郡、文川市、川内郡、通川郡、高山郡、金剛郡にまたがる6つの区域(元山地区、馬息嶺スキー場地区、ウルリム(こだま)滝地区、积王子地区、通川地区、金剛山地区)からなる。

説明会には、北朝鮮から対外経済省局長であり元山地区開発総会社総社長である呉応吉氏のほか、対外経済省副局長・元山地区開発総会社副総社長の李成革氏、最高人民会議常任委員会法律顧問であり元山地区開発総会社の法律顧問でもある金哲峻氏などからなる6名の代表団が出席し

た。冒頭、呉応吉局長の挨拶に続き、李成革氏が開発のあらましと主要な投資プロジェクトについて説明し、その後、金哲峻氏が同地区の法律的环境について説明した。その後、質疑応答が行われ、会場から北朝鮮の全般的な経済特区政策と法律的环境についての質問が行われた。これに対する回答で、元山・金剛山国際観光地帯においては、金剛山地区ではこれまでと同じように金剛山国際観光地区法が適用され、それ以外の地区では、2013年に新たに立法された経済開発区法が適用されることが判明した。

筆者は日本からの投資についての北朝鮮の期待について

質問を行ったが、これについては日本が現在北朝鮮に対して行っている経済制裁がネックになっているので、まずこのような政策に変化があることを望む、という回答があった。日本からも近く、2006年までは新潟と「万景峰-92号」で結ばれていた元山の開発だけに日本に対する期待が大きいかと思いきや、それほど積極的な回答ではなかった。説明の後には、元山地区開発総会社と中国企業「北四達集団」との投資に関する協力協定式が行われた。リスクが大きい対北朝鮮投資とは言え、中国企業の中にはすでに動き始めている企業があることも明らかになった。

表 地区別開発の内訳

地区名	所在地	開発面積	開発の主要内容
元山	元山市	7,400ha	観光施設、工業団地(観光地帯に必要なものの生産が主)
馬息嶺スキー場	法東郡	2,200ha強	スキー場
ウルリム滝	川内郡・文川市	1,000ha強	観光施設整備
釈王寺	高山郡	1,500ha強	宿泊施設建設、ハイキングコースの整備
通川	通川郡	9,000ha強	侍中湖の泥治療基地整備、ホテルと療養施設整備、サービス施設、海水浴場、客船埠頭
金剛山	高城郡、金剛郡	22,500ha強	交通インフラ整備、ロープウェイ等の観光交通施設建設、観光・商業施設の改善、近代化

(出所)説明会の内容より筆者作成